
九州ビジネスレビュー

2016年3月

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

I 業界レビュー	1
インバウンドビジネスの広がり	1
1. インバウンド拡大の現状.....	1
2. 関連ビジネスの隆盛.....	2
3. 今後の方向性.....	5
II 九州の景気動向	6
1. 総論.....	6
2. 素材.....	7
3. 自動車・造船.....	8
4. 機械・半導体.....	9
5. 個人消費.....	10
6. 観光・レジャー.....	11
7. 住宅投資.....	12
8. 公共投資・設備投資.....	13
9. 雇用.....	14

I | 業界レビュー

インバウンドビジネスの広がり

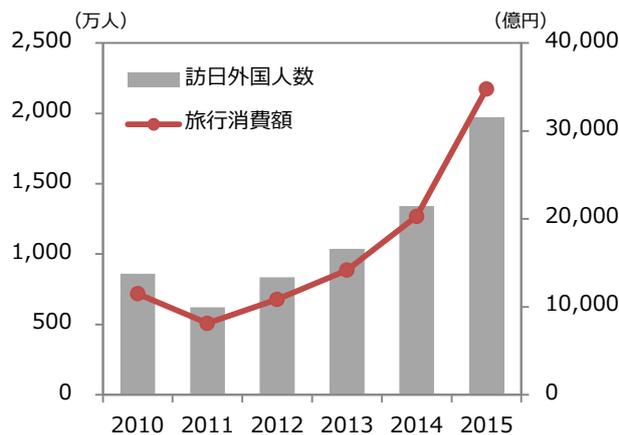
近年、円安進行という為替要因や、LCC（格安航空会社）による国際路線の増加、そしてクルーズ船の寄港増加によって、訪日外国人（インバウンド）が急増している。将来を見据えると、2019年にはラグビー・ワールドカップ、そして2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定であり、それに向けた外国人旅行客の受け入れ体制強化が進んでいる。本稿では、インバウンドおよびそれに関連するビジネスの拡大の現状や、今後の方向性を概観する。

1. インバウンド拡大の現状

日本政府観光局によれば、2015年の訪日外国人数は前年比+47.1%と大幅増の1,973万人にのぼっている（図1）。また、彼らによる旅行消費額は、免税対象品目の拡大や、円安の助けもあって前年比+71.5%と急増し、3兆4,771億円に達している。

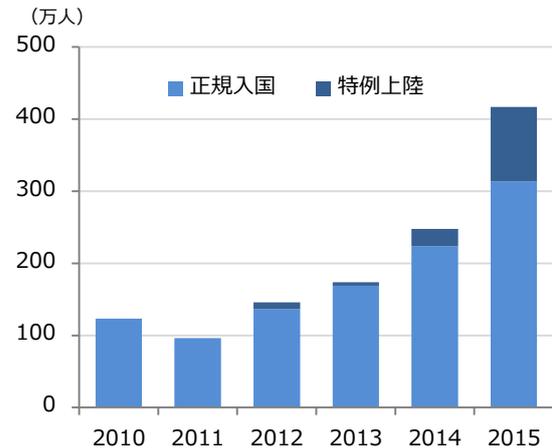
九州・沖縄においても、外国人入国者数¹は急速に増加してきており、2015年は417.1万人に達している（図2）。前年比で+68.5%であり、全国の訪日外国人数の伸びを上回っている。消費額については、日本銀行福岡支店が、2014年の九州・沖縄における外国人旅行消費額を2,385億円（全国シェア：12%）と見積もっている。全国の傾向を考えれば、2015年はその2倍近くになっていると考えられる。

図1 訪日外国人数と外国人旅行消費額の推移



資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図2 九州・沖縄の外国人入国者数



注) 2012年6月以降は特例上陸も計上
資料) 法務省「出入国管理統計」

九州において特徴的なのは、クルーズ船の寄港による入国（図2の「特例上陸」に対応）が牽引していることである。港別の外航クルーズ船寄港回数のランキングでは、九州・沖縄の港が上位を独占

¹ 永住者等を含むため図1とは対応しない

している。中国発着の環東シナ海のクルーズが増加するなか、九州の港は地理的優位性を持っている。特に、後背地に商業機能の集積を備えた博多港は、2015年に245回と他を圧倒しており、全国の25.4%を占める。

表1 港別外航クルーズ船寄港回数

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年(速報)	
	港湾名	回数	港湾名	回数								
1	博多	61	石垣	42	博多	85	石垣	59	博多	99	博多	245
2	那覇	46	那覇	37	長崎	72	那覇	41	長崎	70	長崎	128
3	鹿児島	45	博多	26	那覇	47	長崎	35	石垣	69	那覇	105
4	石垣	45	長崎	17	石垣	46	横浜	32	那覇	68	石垣	79
5	長崎	39	横浜	9	鹿児島	27	博多	19	横浜	48	鹿児島	51
6	神戸	22	鹿児島	8	横浜	26	神戸	18	神戸	32	神戸	42
7	横浜	18	広島	6	別府	25	広島	16	小樽	31	横浜	37
8	広島	8	神戸	6	神戸	22	鹿児島	16	鹿児島	29	佐世保	34
9	大阪	6	大阪	5	大阪	22	大阪	12	函館	27	広島	25
10	函館	4	別府	4	広島	14	境	12	釧路	21	大阪	18
	その他	44	その他	17	その他	90	その他	113	その他	159	その他	201
	合計	338	合計	177	合計	476	合計	373	合計	653	合計	965

注) 網掛けは九州の港
資料) 国土交通省「2015年のクルーズ船の寄港実績等について(速報値)」

2. 関連ビジネスの隆盛

こうしたインバウンド需要の増加に応じて、小売業はもちろんのこと、様々な分野で関連ビジネスの広がりがみられる。ここでは、設備需要や新システム・サービスに絡む3分野について述べる。

ホテル

入国に並行して宿泊も急増しており、2015年の外国人延べ宿泊者数は、前年比+48.1%の6,637万人泊となっている。九州においては、全国2位の伸び率だった佐賀県(同+119.9%)を筆頭に、福岡県(同+75.2%)、大分県(同+70.2%)、長崎県(同+69.8%)、沖縄県(同+64.3%)など、宮崎県を除き全国を上回る伸び率となっている(図3)。

この結果として稼働率が上昇しているため、各地でホテル開発が活発になっている(2015年下半期着工のものについてはHotTopics3に掲載)。特に福岡県では新幹線へのアクセスの良い博多駅周辺でのホテル開発、沖縄県では、外資系を含め、リゾートホテルの進出が相次いでいる。国内の設備投資における大きな成長セクターといえるだろう。

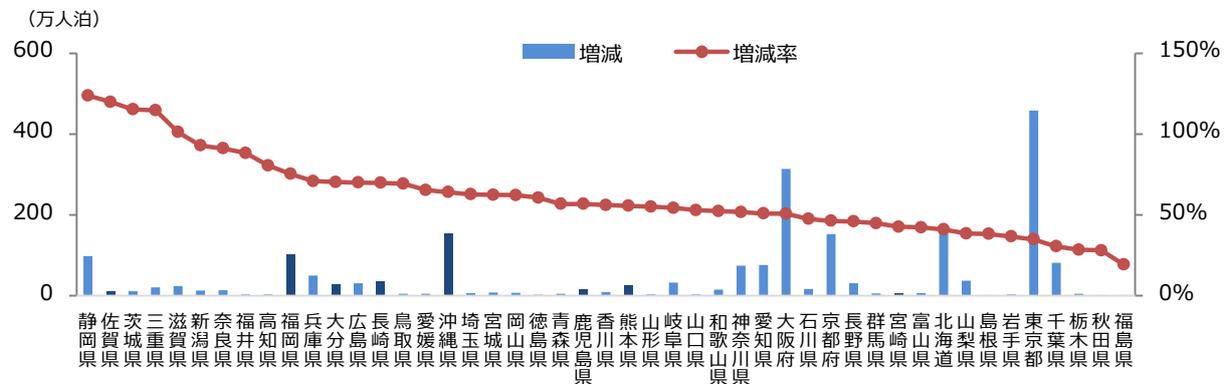
ただし、少なくとも現時点では、外国人が訪れるエリアは限られており、個々の地域のホテル需要については慎重に判断する必要がある。みずほ総合研究所²⁾によれば、2020年の宿泊需要に対して容量不足が生じるのは11都府県(表2)にとどまり、他の36道府県については既存施設で対応可能という。

またホテル関係者の話によれば、予約で埋まってしまうという状況については、必ずしも実需を伴

²⁾ みずほ総合研究所「インバウンド観光と宿泊施設不足」、みずほインサイト 2015年8月10日

っているわけではないため、注意が必要である。自由に動ける外国人個人旅行者は直前キャンセルが少なくないとのことで、機会損失が生じてしまっていることもあるようだ。

図3 外国人延べ宿泊者数の増加数・率（2014～2015年）



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

表2 2020年宿泊者数増加と宿泊施設投資額（試算）

	延べ宿泊者数 増加(2014年 比、万人)	宿泊施設新設投資額(億円)		
		リゾートホ テル	ビジネス ホテル	シティホテ ル
千葉県	214	399	0	399
東京都	931	1,372	6	1,109
神奈川県	91	89	0	89
京都府	772	1,345	0	1,154
大阪府	836	1,577	6	1,376
兵庫県	130	222	0	222
奈良県	91	178	0	178
広島県	77	89	0	89
福岡県	188	266	0	266
大分県	140	19	19	0
沖縄県	289	133	0	133
合計	3,757	5,688	31	5,015

資料) 観光庁資料よりみずほ総合研究所作成

表3 今後のホテルオープン計画と追加必要客室数

	追加必要 客室数 (a)	ホテルオープン 計画(客室数) (b)	過不足 (b-a)
北海道	0	1548	1,548
東北	0	1360	1,360
関東	2,418	4519	2,101
東京	13,843	9549	▲4,294
甲信越北陸	18	1206	1,188
東海中部	40	2779	2,739
近畿	23,476	3765	▲19,711
中国	290	1072	782
四国	0	862	862
九州	860	1008	148
沖縄	374	3393	3,019
全国計	41,319	31,061	▲10,258

注) 追加必要客室数はみずほ総合研究所試算値、宿泊施設新・増設計画は「週刊ホテルレストラン」調べ
資料) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」、みずほ総合研究所

両替・決済

日本円への両替やキャッシングも、都市や観光地においてまだまだ数が不足している機能である。その機能を担うことが期待されるひとつは、コンビニである。(株)セブン&アイ・ホールディングスでは、セブン-イレブン内に設置したセブン銀行のATMにて海外で発行されたキャッシュカード・クレジットカードでの引き出しにいち早く2007年から対応していた。2014年度にセブン銀行ATMを通じて海外発行カードで引き出された額は2,000億円以上にのぼっている。(株)ローソンも、2015年9月より新型ATM約1,000台で銀



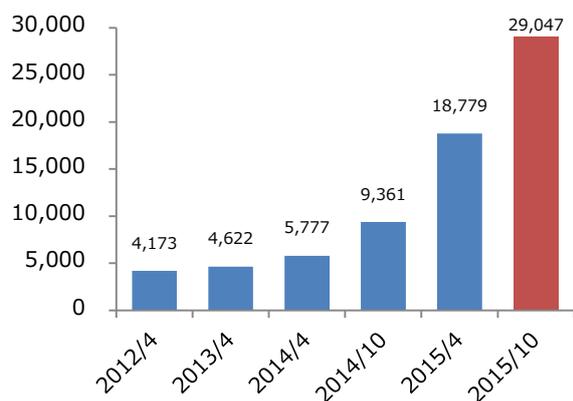
▲ファミリーマートに設置される自動外貨両替機

聯カードの取り扱いを始め、その後は年間 1,500～2,000 台ペースで新型 ATM の順次導入を進めているほか、旧型 ATM でも取り扱いを開始している。(株)ファミリーマートも、トラベレックスジャパン(株)と日本通運(株)と協力し、2016 年 2 月より首都圏のファミリーマートに 24 時間・4 カ国語(英・中・韓・日)対応の自動外貨両替機の導入を進めている。コンビニ各社は免税店化を進めており、それと並行して機能拡充が進んでいくものとみられる。

また決済に関しては、免税手続きの迅速化が求められている。例えば(株)ミスターマックスは、クルーズ船の団体客に対応するため POS レジの改修投資を行い、手続き時間を半減させている。

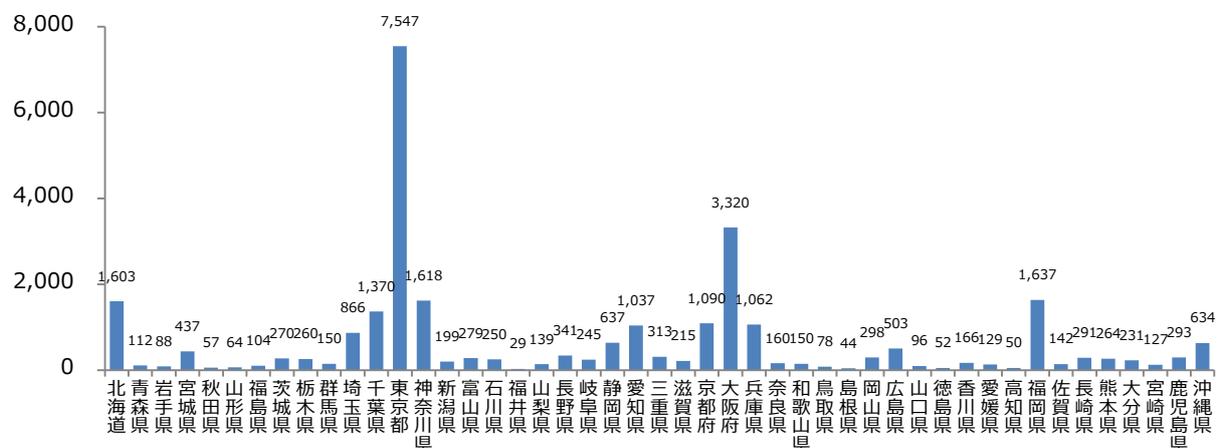
こうした投資主体となる国内の免税店は、2014 年 10 月からの免税品目拡大により急増している(図 4)。2016 年度からは免税を受けられる購入額の基準が緩和(一般物品:1 万円超→5,000 円以上、消耗品:5,000 円超→5,000 円以上)されることもあり、更なる拡大も見込まれる。

図 4 免税店数の推移(全国)



資料)観光庁「消費税免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布(2015年10月1日時点)」

図 5 免税店の都道府県別分布(2015年10月1日時点)



資料)観光庁「消費税免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布(2015年10月1日時点)」

行動分析

日本を訪れる数多くの外国人を我がまちにどうやって呼び込むか、また来訪をどうやって経済効果につなげるかということは、全国各地で重要な政策課題となっている。そうした観光振興を支えるツールとして、Wi-Fi や GPS、基地局データで取得した位置情報ビッグデータの分析ビジネスが勃興しつつある。

NTT グループでは、ドコモユーザーの位置情報を用いて「モバイル空間統計」として事業化している。

また KDDI 系では、(株)コロプラ おでかけ研究所が、ソフトバンク系では(株)Agoop がそれぞれビッグデータの提供を得て分析サービスを自治体や企業向けに展開している。

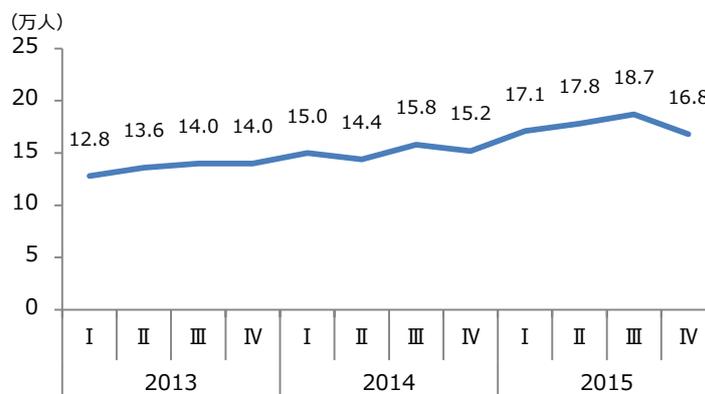
訪日外国人に特化したものとしては、NTT 系の(株)エヌ・ティ・ティ・アドが運営する「Japan Travel Guide」、KDDI 系の(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスが運営する「TRAVEL JAPAN Wi-Fi」といった、Wi-Fi 接続 (+観光情報) アプリを通じて収集したユーザーの位置情報を活用した分析が進められている。

こうした位置情報の分析は、通信の種類 (Wi-Fi か GPS か基地局か) とサンプル数によって粒度 (何 m のメッシュで分析できるか) が変わるものの、基本的には時刻×位置情報によって大まかな行動パターンを推測できるというのが現状である。今後は、さらにクレジットカード等の決済情報と紐づけされることにより、消費行動がつぶさに明らかになる可能性があり、自治体等で期待が高まっている。

3. 今後の方向性

現在、主に中国人による「爆買い」が注目されているが、こうした現象は一過性であり、早晚一服するだろう。「爆買い」は、商品が「珍しいから」というよりは、日本の長期のデフレや近年の円安によって単に「安いから」という理由でもたらされているものである。実際に、円安が対前年比で一服した 2015 年 10~12 月期には、訪日外国人 1 人当たりの消費単価は前期比で減少に転じている (図 6)。

図 6 訪日外国人 1 人当たり旅行支出の推移



資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

今後、日本へのインバウンドが成熟化する過程で、団体旅行から個人旅行へと旅行形態のシフトが起こると予想される。それに伴って比較的時間に余裕のある旅行者が増えることから、旅行時の消費行動は「モノ」から「コト」(体験など)へと変化していくだろう。したがって、これまでは小売店舗中心だったビジネスチャンスは、飲食、理美容サービスや、各種体験型の観光へと広がっていくはずである。

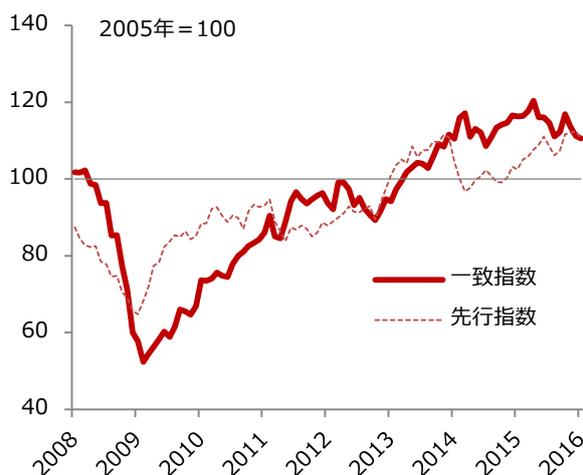
II | 九州の景気動向

1. 総論

2015年10～12月期の景気は、横ばい

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、2015年10月は自動車生産の回復で前月比+4.1%と上昇したものの、11月以降は3か月連続で低下している（11月：同▲2.7%、12月：同▲2.2%、1月：同▲0.6%）。3か月移動平均でも12月には低下に転じており、九州・沖縄の景気は横ばいとなっている。
- 一致指数上昇の背景にあるのは、鉱工業生産の伸び悩みである。九州7県の鉱工業生産指数は、11月は同▲2.4%、12月は同▲1.1%と低下している。iPhone等のスマートフォンに搭載されるイメージセンサーの需要低迷による電子部品・デバイス生産の落ち込みが響いている。また、公共工事など国内の建設工事が減少していることから、鉱工業在庫は高水準が続いている。在庫調整の進展は遅く、生産活動の回復が見通せない状況である。
- これまでも力強さのなかった個人消費は、暖冬に追い打ちをかけられた形となった。とくに、コート等冬物衣料の売れ行きが悪く、百貨店・スーパーにおける衣料品販売額は、11月に前年比▲12.0%、12月に同▲7.8%と大幅に減少している。インバウンド客による高額商品の売れ行きも、円安一服によって伸びが鈍っている。
- こうした景気動向を考慮して、2017年4月に予定されていた10%への消費税増税が延期されるとの観測が強まってきた。

九州地域景気総合指数（九州CI）



注) コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州CI）」として、一致指数（8つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

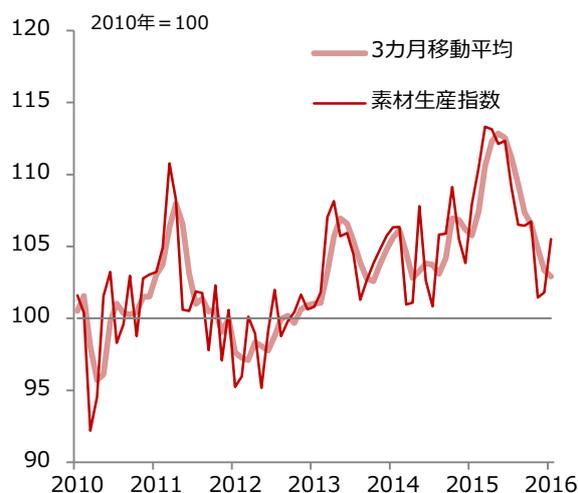
2. 素材

生産は弱含み

- ✓ 化学は生産減少、鉄鋼は在庫調整進捗、セメントは減少続く
- ✓ アジア向けを中心に鉄鋼・化学で輸出は伸び悩み

- 2015年10～12月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲5.5%と前年を下回ったが、大口需要家である自動車の不調、中国経済の減速や高止まりする鋼材在庫などに対応する減産などの影響によるもの。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同+1.9%、同大分製鐵所では同▲6%となった。
- 当期の鉄鋼輸出数量は前年比+0.5%と前年を上回った。輸出金額は同▲18.4%と減少した。八幡製鐵所ではタイ、フィリピン向けに輸出数量が減少し、前年比同▲10%減少。
- 12月末の薄板三品の在庫（全国）は409.4万tとなり、節目となる400万tに接近してきた。各メーカーの生産調整が進み在庫適正化が進捗している模様。
- 国土交通省の主要建設資材の3月分需要予測によると、普通鋼材の需要量は、1,700千t（前年比▲1.7%）、形鋼の需要量は、400千t（同+1.8%）、小形棒鋼の需要量は、680千t（同▲2.7%）と予測される。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比▲7.5%と減少。
- 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比約▲20%と減少しているが、原油安など原料価格の低下に起因するもの。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+19.7%、エレクトロニクスが同▲16.7%、医療関係が同▲1.3%となっている。繊維製品は世界的な自動車販売好調による人工皮革の増加、エレクトロニクスは半導体・スマートフォン向けの不調による減少が要因。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比▲14.8%と減少している。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲8.6%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の生産量は同▲4%と減少。今後も引き続きフル生産する予定である。
- 三菱マテリアル(株)九州工場の生産量は同▲6.6%と減少。今後も引き続きフル生産する予定である。
- 麻生セメント(株)の生産量は、同▲5.8%と減少。官需の動きが弱いことに加え、民需も伸び悩んでいることが要因である。今後は、五輪特需や災害復旧工事、消費増税前の駆け込み需要を取り込めるかが鍵。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は海外向けが堅調で、3期連続で増加

- ✓ 自動車生産は前年比+6.3%と3期連続で増加
- ✓ 輸出額はEU向け、米国向け・中国向けが全て増加し、2期連続で増加

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+6.3%の33.5万台と3期連続で増加した。九州内3工場の生産台数では、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場が3期連続で同▲5.3%の9.9万台と減少したものの、日産自動車九州(株)が同+3.4%の10.2万台と2期連続で増加し、トヨタ自動車九州(株)が同+19.4%の9.9万台と5期連続で増加した。増税の影響などにより軽自動車の生産が落ち込んでいるが、普通自動車の生産台数は輸出向けの増加により回復している。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年同期比+21.8%の4,944億円と2期連続で増加した。EU向けが同+47.7%、中国向けが同+32.8%、アメリカ向けが同+2.0%と増加した。
- 二輪車については、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車含む)前年同期比▲2.1%の157万台と2期ぶりに減少したものの、生産の国内回帰の傾向は続いている。
- 九州運輸局管内の鋼船竣工量は、2015年7~9月期に前年同期比+17.2%の92万総トンと3期ぶりに増加した。2015年10~12月期の全国の輸出船契約実績(日本船舶輸出組合調べ)は、前期の同+118.1%の反動もあり、同▲41.5%と2期ぶりのマイナスとなった。

自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車			
	九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)
2012年度	14,245	(7.8)	9,554	(3.1)	93,072	(▲16.1)	556	(▲18.1)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,603	(▲21.8)	576	(▲1.2)
2012年10~12月期	3,539	(▲8.4)	2,262	(2.7)	22,895	(▲17.2)	141	(▲19.1)
2013年 1~3月期	3,357	(▲10.4)	2,386	(▲14.0)	23,398	(▲10.6)	151	(▲20.6)
4~6月期	3,231	(▲7.5)	2,289	(▲7.5)	21,274	(▲10.8)	113	(▲11.7)
7~9月期	3,615	(▲6.3)	2,465	(1.3)	22,193	(▲3.3)	136	(▲0.9)
10~12月期	3,235	(▲8.6)	2,505	(10.7)	21,227	(▲7.3)	164	(16.5)
2014年 1~3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)
4~6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)
7~9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)
10~12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)
2015年 1~3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,557	(▲7.5)	150	(▲12.2)
4~6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)
7~9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)
10~12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む
 3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計
 資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、ともに生産低下

- ✓ スマホ向け CCD などの生産・輸出不振
- ✓ 半導体製造装置の受注、回復の動き

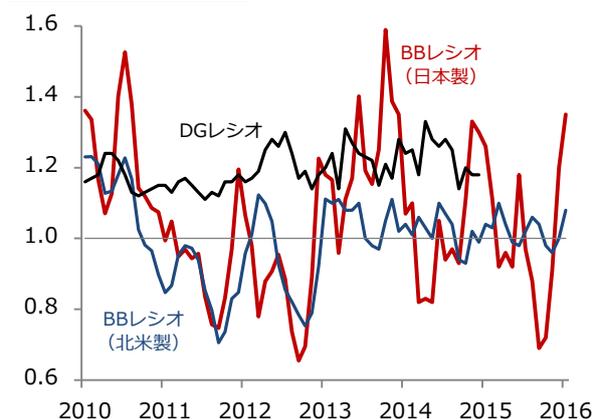
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が 82.9（前期比▲3.8%）、在庫指数が同▲1.6%の 105.1 となった。また、IC 生産実績は、数量が前年比▲11.6%の 18.8 億個、金額が同▲14.0%の 1,485 億円。当期の九州経済圏からの半導体等電子部品の輸出は、韓国、ベトナム向けが落ち込み、同▲8.3%の 1,766 億円となった。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲2.5%の 110.7。半導体等製造装置の輸出は、韓国、台湾向けが落ち込み、前年同期比▲12.0%の 985 億円となった。
- 半導体製造装置の BB レシオ（日本製）は 10 月 0.72、11 月 0.91、12 月 1.20 であり、1 月は 1.35（速報値）となった。また、北米製は 10 月 0.98、11 月 0.96、12 月 1.00 であり、1 月は 1.08（速報値）となった。日本製及び北米製ともに回復の動きが見られる。
- 九州における当期の電子・デバイス生産は、国内外向けスマートフォン用途の「半導体集積回路（CCD・その他）」の受注減などにより低下した。また、はん用・生産用・業務用機械は、国内向けの「半導体製造装置」や国内外向け発電所用途の「ボイラ・蒸気タービンの部品・付属装置」などの生産減により低下傾向にある。スマートフォン向けの撮影用センサーなどの電子部品で輸出の不振が続ぎ、自動車向けを中心に増えるものもあったが、落ち込みを補えなかった。
- 日本半導体製造装置協会（SEAJ）によると、プロセッサメーカーや半導体受託製造会社の設備投資が回復傾向にあり、半導体製造装置の受注に回復の動きが見られる。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量		金額	
	(百万個)	(%)	(億円)	(%)
2012年度	8,097	(▲4.6)	6,862	(▲0.8)
2013年度	7,131	(▲11.9)	5,976	(▲12.9)
2014年度	8,037	(12.7)	6,454	(8.0)
2014年 7~9月期	2,104	(12.6)	1,742	(9.3)
10~12月期	2,119	(15.8)	1,726	(12.7)
2015年 1~3月期	2,081	(34.2)	1,544	(16.2)
4~6月期	2,130	(22.9)	1,626	(12.8)
7~9月期	1,986	(▲5.6)	1,657	(▲4.9)
10~12月期	1,874	(▲11.6)	1,485	(▲14.0)
2015年 10月	661	(▲13.5)	589	(▲1.9)
11月	604	(▲11.1)	479	(▲15.9)
12月	608	(▲9.8)	417	(▲25.1)
2016年 1月 P	585	(▲12.1)	414	(▲22.0)

注) 括弧内は前年度比、前年同期比、P: 速報値
資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連の先行指標



注) 1. DG レシオは、半導体デバイスメーカーの受注額を出荷額で除したもの
2. BB レシオは、半導体製造装置の受注額を出荷額で除したもの
資料) IHS アイサプライ・ジャパン(株)、Semiconductor Equipment and Materials International 調べ

5. 個人消費

天候要因により弱含み

- ✓ 暖冬の影響大きく、消費支出、百貨店・スーパー販売額とも減少
- ✓ インバウンドの拡大はスローダウン

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年比▲0.5%と3期ぶりに減少。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年比▲0.2%と、3期ぶりに減少。暖冬により、冬物衣料品や鍋食材など季節商品が販売不振に陥った。
- ただしその他の業態は、家電大型専門店は同期に前年比+0.9%、ドラッグストアは同+5.6%、ホームセンターは同+4.5%、コンビニエンスストアは同+8.3%といずれも好調である。
- ショッピングセンター（SC）の販売額は、暖冬の影響が大きかった11～12月に2カ月連続で減少。1月は持ち直している。
- 当期の新車販売台数は前年比▲10.6%。特に軽自動車は、2015年4月に軽自動車税が増税されたため、駆け込み需要の反動で同▲22.7%と落ち込みが大きい。
- インバウンド需要については、九州ではクルーズ船寄港を中心に増加している。しかし、免税対象品目の拡大による購入品目の分散化や、円安一服による客単価の伸び悩みで、インバウンド需要の一服を懸念するコメントが一部の景気ウォッチャーからあげられるようになってきた。いずれにせよ、全面的に拡大という様相ではなくなってきた。

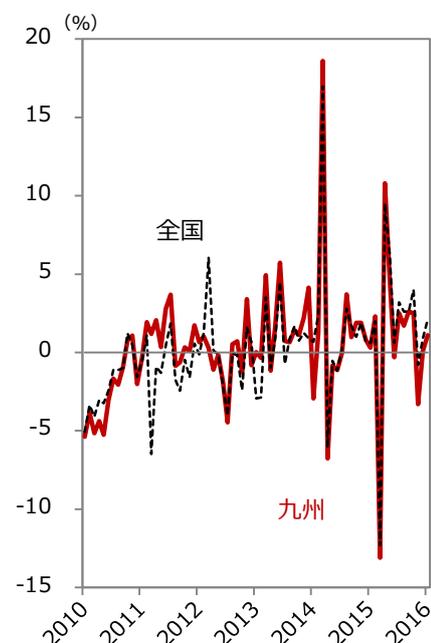
消費関連指標

(単位：億円 (大型店)、万台、百円 (消費支出)、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)		SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	九州8県	九州8県	前年比
					前年比	前年比		
2012年度	31,712	▲0.2	15,618	▲0.1	▲0.7	0.8	5,094	14.0
2013年度	32,943	3.9	16,059	2.8	2.4	0.0	5,524	8.4
2014年度	31,132	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4
2014年 10～12 月期	8,019	▲7.3	4,467	1.5	1.2	-	1,176	▲4.7
2015年 1～3 月期	8,156	▲4.8	3,868	▲4.3	▲3.9	-	1,539	▲14.7
4～6 月期	8,066	8.8	3,812	4.9	5.3	-	1,028	▲12.1
7～9 月期	8,106	7.5	3,822	2.3	2.8	-	1,182	▲8.3
10～12 月期	7,977	▲0.5	4,234	▲0.2	1.3	-	1,051	▲10.6
2014年 10 月	2,637	▲2.3	1,285	1.9	1.0	2.6	368	▲7.2
11 月	2,496	▲4.9	1,371	1.9	1.9	4.4	387	▲8.9
12 月	2,886	▲13.2	1,811	0.8	0.7	2.4	421	2.0
2015年 1 月	2,657	▲4.4	1,342	0.3	0.6	0.3	403	▲20.9
2 月	2,472	▲0.8	1,171	2.3	2.0	3.6	489	▲13.7
3 月	3,028	▲8.1	1,354	▲13.1	▲12.3	▲7.6	648	▲11.2
4 月	2,896	14.0	1,258	10.8	9.5	4.9	305	▲14.2
5 月	2,636	9.4	1,311	4.7	6.3	4.5	308	▲14.7
6 月	2,534	2.8	1,244	▲0.3	0.6	▲0.1	415	▲8.4
7 月	2,798	8.4	1,378	2.5	3.2	4.3	422	▲9.8
8 月	2,805	13.3	1,286	1.7	2.6	3.1	311	▲8.7
9 月	2,504	0.7	1,158	2.6	2.6	7.7	449	▲6.4
10 月	2,571	▲2.5	1,252	2.5	4.0	3.0	338	▲8.1
11 月	2,447	▲2.0	1,260	▲3.3	▲0.8	▲4.0	342	▲11.5
12 月	2,959	2.5	1,722	0.1	0.9	▲0.3	371	▲11.9
2016年 1 月	2,619	▲1.4	1,290	1.1	2.1	0.7	372	▲7.5

注) 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額 (前年比)



資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

インバウンド好調続く

- ✓ 主要観光施設の入場者数は好調を維持
- ✓ 九州管内における外航クルーズ船寄港回数、大幅増加

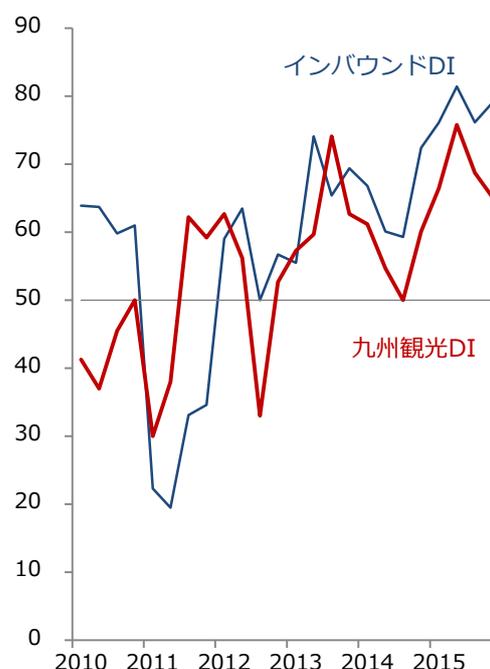
- 当期の主要観光施設の入場者数は前年比+6.7%と増加した。月別に見ると、10月は同+18.1%と大幅に増加し、11月は同▲2.5%と微減、12月は同+6.1%と概ね上昇傾向が継続している。2014年10月は台風の影響があったが、2015年10月は好天に恵まれたため、同月の前年比の伸びが著しい結果となった。
- 当会実施のアンケート調査によると、当期の九州観光DIは、65.1ポイントと依然高水準ではあるが、上昇は一服。インバウンドDIについては、同期79.1と好調を維持している。
- 当該アンケート調査にて寄せられたコメントでは、特に外国人個人旅行者が増加していることや、ふるさと旅行券による日本人旅行者の増加を指摘する声が寄せられた。
- 当期の1ゴルフ場当たりの利用者数は、前年比+4.2%と増加した。
- 当期の九州8都市ホテルの稼働率は、前年差+0.9%ptと微増。沖縄ホテルの稼働率は同+2.4%ptと増加傾向を維持。
- 九州運輸局の発表によると、九州管内における2015年の外航クルーズ船寄港回数が、2014年の245回を大幅に上回る505回（前年比約2倍）となった。船舶観光上陸者数は788,927人と2014年比約4倍となった。外航クルーズ船の寄港については、今後も続伸が期待される。

観光・レジャー関連指標

(単位：％、ポイント)					
	観光レジャー 施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市 主要ホテル 稼働率 (前年比)	沖縄ホテル 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2012年度	8.4	1.4	3.4	1.1	7.1
2013年度	6.0	0.6	5.6	6.6	11.1
2014年度	5.8	3.0	4.0	2.4	8.9
2014年 10～12 月期	5.8	3.4	3.3	4.6	8.1
2015年 1～3 月期	0.6	1.3	2.7	4.0	6.8
4～6 月期	7.0	▲0.5	0.3	5.5	10.2
7～9 月期	10.4	2.1	2.5	3.4	9.4
10～12 月期	6.7	4.2	0.9	2.4	13.5
2014年 10月	▲4.6	4.2	5.1	4.8	7.9
11月	17.5	7.0	1.0	3.7	9.9
12月	4.9	▲1.3	3.7	5.4	6.5
2015年 1月	▲4.4	▲2.8	3.5	3.5	7.1
2月	4.5	11.0	3.3	5.2	9.4
3月	1.6	▲2.5	1.4	3.3	4.6
4月	6.1	3.4	1.3	6.9	12.3
5月	6.2	2.0	1.8	6.2	8.9
6月	9.8	▲6.9	▲2.1	3.4	9.5
7月	12.0	0.8	0.8	3.5	9.2
8月	▲0.1	2.9	1.3	3.3	9.1
9月	25.5	2.4	5.4	3.5	10.0
10月	18.1	10.1	2.6	5.5	18.9
11月	▲2.5	▲4.0	▲0.3	3.6	9.8
12月	6.1	7.5	0.4	▲1.9	11.7
2016年 1月	5.0	▲10.8	2.7	4.6	9.7

注) 1. 前年度比、前年同期比 2. ゴルフ場利用者数は速報値による 3. 主要ホテル稼働率は前年差
資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

消費税増税の影響からの回復、持ち直し

- ✓ 新設住宅着工戸数は3期連続プラス。持家、貸家、分譲ともに3期連続プラス
- ✓ 直近の1月は、着工総数2カ月ぶりプラス、持家4カ月ぶりマイナス、貸家2カ月ぶりプラス、分譲2カ月連続マイナス

- 当期の新設住宅着工戸数は26,015戸で前年比+8.3%と3期連続で増加。消費税増税の影響から回復し需要が持ち直している。
- 当期の持家の着工戸数は8,521戸で前年比+5.6%、貸家は12,590戸で同+2.8%、分譲は4,793戸で同+34.6%と、いずれも3期連続で増加。直近の1月は、持家が同▲0.6%と4カ月ぶり増加、貸家が同+5.6%と2カ月ぶり増加、分譲が同▲24.1%と2カ月連続減少。
- 日本銀行のマイナス金利政策が2月16日より開始されたことを受け、市中銀行各社は住宅ローン金利の引き下げを発表している。この金利引き下げが、2016年度は、2017年の消費税増税を見越した駆け込み需要の発生の後押しとなることが期待される一方、建築費・地価上昇による販売価格の上昇や節税対策で伸びていた貸家の駆け込み需要の反動、マンションの「くい打ちデータ流用問題」などの影響もあり、住宅投資の見通しは不透明である。

新設住宅着工戸数の推移

(戸、%)

	九州8県		持家		貸家		分譲		全国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2012年度	96,604	9.1	34,441	4.1	45,460	14.7	15,987	3.3	893,002	6.2
2013年度	109,875	13.7	39,083	13.5	52,328	15.1	17,964	12.4	991,087	11.0
2014年度	96,376	▲12.3	31,721	▲18.8	48,397	▲7.5	15,528	▲13.6	880,470	▲11.2
2014年 10~12月期	24,019	▲19.5	8,066	▲28.2	12,249	▲16.9	3,560	▲5.5	233,951	▲13.8
2015年 1~3月期	23,150	▲4.3	7,592	▲7.1	11,324	▲5.2	2,532	▲36.8	205,152	▲5.4
4~6月期	27,147	8.0	7,970	0.1	14,255	10.3	4,588	9.7	235,455	7.6
7~9月期	26,440	9.8	8,499	4.9	13,742	15.5	4,094	2.7	236,390	6.2
10~12月期	26,015	8.3	8,521	5.6	12,590	2.8	4,793	34.6	232,302	▲0.7
2014年 10月	7,948	▲17.4	2,780	▲21.8	4,288	▲6.5	812	▲43.8	79,171	▲12.3
11月	7,701	▲29.3	2,602	▲34.0	3,868	▲33.3	1,181	5.0	78,364	▲14.3
12月	8,370	▲10.2	2,684	▲28.2	4,093	▲6.1	1,567	30.8	76,416	▲14.7
2015年 1月	7,670	4.0	2,539	▲8.0	3,703	2.5	1,372	41.0	67,713	▲13.0
2月	7,580	▲8.8	2,583	▲13.0	3,780	▲1.5	1,160	▲20.8	67,552	▲3.1
3月	7,900	▲7.3	2,470	1.1	3,841	▲14.7	1,267	▲19.2	69,887	0.7
4月	8,324	▲3.7	2,580	▲4.1	4,498	4.4	1,073	▲34.3	75,617	0.4
5月	7,824	▲1.0	2,464	▲2.3	4,049	▲1.5	1,217	▲2.2	71,720	5.8
6月	10,999	28.1	2,926	6.5	5,708	26.5	2,298	76.4	88,118	16.3
7月	9,288	23.5	2,736	7.4	4,986	39.7	1,532	11.3	78,263	7.4
8月	8,729	7.3	2,942	10.9	4,406	6.5	1,345	1.7	80,255	8.8
9月	8,423	▲0.0	2,821	▲2.8	4,350	3.9	1,217	▲5.6	77,872	2.6
10月	8,209	3.3	2,960	6.5	3,889	▲9.3	1,335	64.4	77,153	▲2.5
11月	9,547	24.0	2,792	7.3	4,689	21.2	2,031	72.0	79,697	1.7
12月	8,259	▲1.3	2,769	3.2	4,012	▲2.0	1,427	▲8.9	75,452	▲1.3
2016年 1月	7,706	0.5	2,525	▲0.6	3,909	5.6	1,042	▲24.1	67,815	0.2

資料) 国土交通省「住宅着工統計」

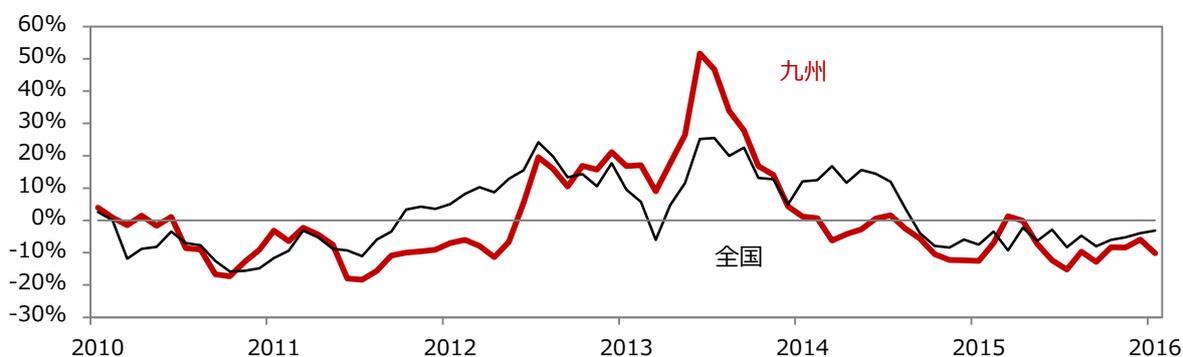
8. 公共投資・設備投資

公共投資：引き続き減少傾向

設備投資：設備投資計画は高いが、実績が伴わず

- 当期における九州の公共工事請負金額は、3,867億円、前年比▲5.9%と3期連続で減少。2012年度補正予算の反動が継続している。
- 政府の2015年度補正予算案においては、「災害復旧・防災・減災事業」に5,169億円が計上されている。ただ前年度の5,730億円に比べると減少している。また、2016年度予算案においては公共事業関係費として59,737億円が計上されているが、前年度からは26億円の増加にとどまる。いずれも押し上げ効果が限定的であることから、公共投資の減少傾向は当面続くとみられる。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、151.3万㎡、前年比▲4.4%と3期連続で減少している。
- 法人企業景気予測調査によると、2015年度の設備投資額（全産業・全規模）は、福岡財務支局管内で前年度比+3.5%、九州財務局管内で同+70.1%と見込まれている。また2016年度は、それぞれ同+17.7%、同▲18.6%との見通しであり、後者では2015年度の大増の反動減があるものの、総じて高水準の投資計画となっている。

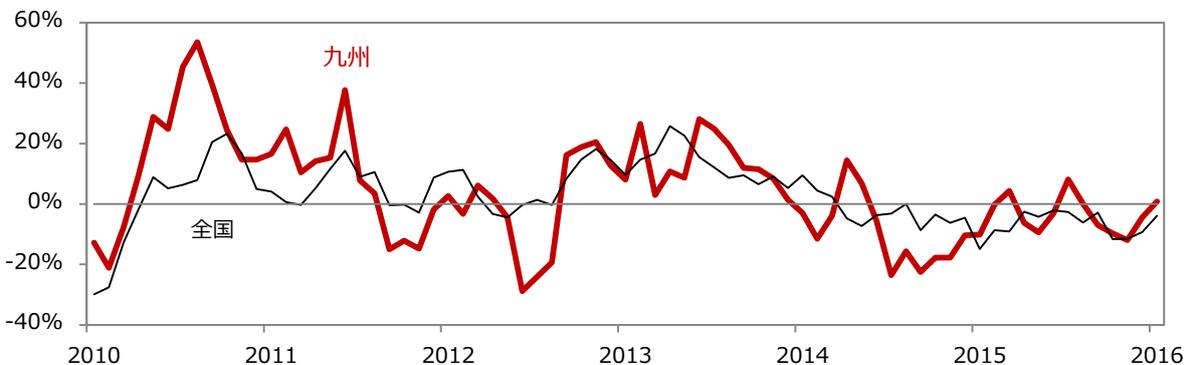
公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

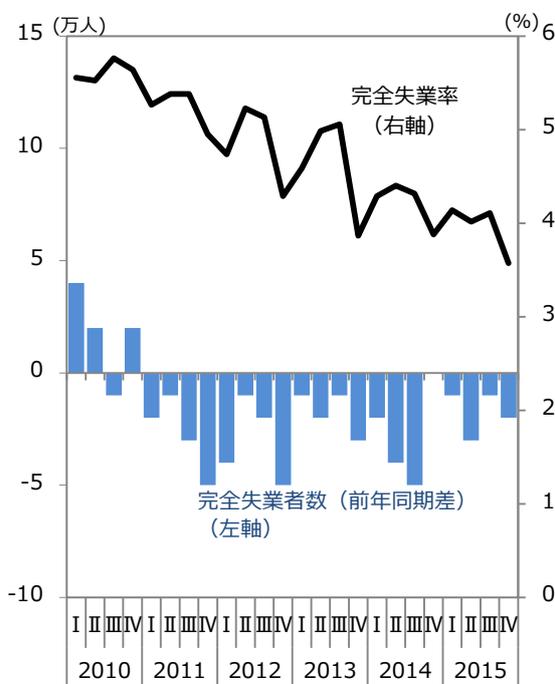
9. 雇用

有効求人倍率はさらに伸び 1.08 倍

- ✓ 被雇用者数で、医療・福祉の増加が顕著。卸売業・小売業との差が拡大
- ✓ 非製造業、製造業ともに大きくなる「不足」感

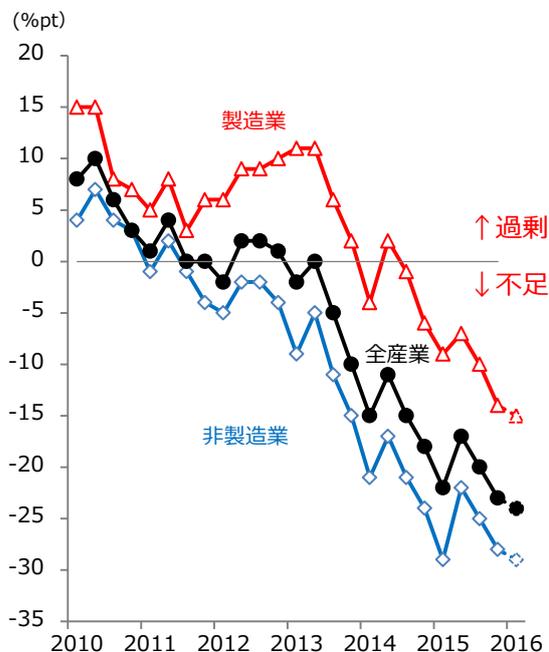
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 599 万人と前年同期比+2.0%、12 万人増。そのうち、製造業は 82 万人（同+6.5%、5 万人増）となった。非製造業の中では、被雇用者数が一番多い医療・福祉が 111 万人（同+8.8%、9 万人増）となり、104 万人となった卸売業・小売業（同▲3.7%、4 万人減）との差が広がっている。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.08 倍と 1 倍を超えてからも伸びは止まっていない。全国も 1.26 倍と続伸。完全失業率（九州 8 県、原数値）は 3.6%と前年同期より 0.3 ポイント下げ、完全失業者数も 26 万人と同 2 万人減となった。
- 先行指標であるパートタイムの有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）が 24 期連続で前年同期比増、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）も 13 期連続で前期比増となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2015 年 12 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、9 月調査時の予測とほぼ同程度で、非製造業は▲28（9 月より▲3%ポイント）、製造業は▲14（9 月より▲4%ポイント）と、「不足」が拡大している。この

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」回答構成比 - 「不足」回答構成比
2. 2014 年 12 月は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」